平成20事業年度　一般勘定損益計算書

（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）　（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）		**（経常収益）**	
一般管理費	75,394,673	受取利息	82,629,693
役職員給与	27,000,000		
諸謝金	1,444,430		
旅費交通費	110,550		
事務費	43,722,361		
租税公課	2,167,600		
減価償却費	949,732		
（法人税等）			
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	1,210,000		
（当期利益）			
当期利益金	6,025,020		
合計	**82,629,693**	**合計**	**82,629,693**

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）を採用している。

２．固定資産の減価償却方法

使用可能と認められる期間にわたって、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　　9,592,991円

３．リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　当初拠出金資産および当初拠出金資産見返について

当初拠出金資産見返は、銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律（平成13年法律第131号。以下、法律と称す）第四十八条第一項第一号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第一項の定めるところにより機構の会員が納付したものである。また、当初拠出金資産は当該拠出金のうち、いまだ業務に要する費用に充てていないもののうち、法律第五十二条の規定により運用している金額である。

５．表示方法の変更

会計規程が一部改正されたことに伴い、当事業年度から「特別法上の引当金等」は、「拠出金」として表示しております。

平成20事業年度　特別勘定財産目録

（平成21年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部			
科目	摘要	金額	
（流動資産）			**621,765,992,640**
現金・預金			
普通預金			744,785,220
金銭の信託			619,610,631,245
未収法人税等	源泉税・欠損金繰戻し還付請求額		1,332,339,652
未収金	未決済株式買取手数料		78,236,523
（固定資産）			**399,884,515,200**
その他有価証券			
株式	期末保有株式		399,884,515,200
（繰延資産）			**40,265,088**
繰延資産			
債券発行費			40,265,088
資産合計			**1,021,690,772,928**

負債の部			
科目	摘要	金額	
（流動負債）			**437,714,347,419**
銀行等保有株式取得機構債（１年内償還）			399,983,069,728
未払金	未決済株式買取り代金、未払信託報酬		37,374,633,954
未払利息	債券未払利息		352,602,737
未払消費税等			4,041,000
（固定負債）			**100,036,224,493**
銀行等保有株式取得機構債			100,036,224,493
（拠出金）			**17,778,679,485**
売却時拠出金			
売却時拠出金資産見返			17,778,679,485
負債合計			**555,529,251,397**
正味財産			**466,161,521,531**